

半期報告書

(第27期中) 自 平成19年10月1日
至 平成20年3月31日

株式会社 システム ディ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

(E05516)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	2
3. 関係会社の状況	2
4. 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1. 業績等の概要	3
2. 生産、受注及び販売の状況	4
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) ライツプランの内容	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	9
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間財務諸表等	12
(1) 中間財務諸表	12
(2) その他	25
第6 提出会社の参考情報	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年6月20日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井ノ本 登司
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井ノ本 登司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成17年 10月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 10月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 10月1日 至平成20年 3月31日	自平成17年 10月1日 至平成18年 9月30日	自平成18年 10月1日 至平成19年 9月30日
売上高 (千円)	855,859	1,010,386	773,183	1,845,783	2,007,351
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	161,850	153,636	△38,419	343,704	301,469
中間(当期)純利益又は中 間純損失(△) (千円)	94,178	87,041	△47,898	198,160	179,433
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	202,560	484,260	484,260	482,460	484,260
発行済株式総数 (千株)	2,700	3,249	3,249	3,243	3,249
純資産額 (千円)	1,006,602	1,820,575	1,823,706	1,762,194	1,912,783
総資産額 (千円)	2,402,616	3,078,537	2,900,265	3,011,334	2,969,267
1株当たり純資産額 (円)	372.82	560.35	565.86	543.38	588.73
1株当たり中間(当期)純 利益金額又は1株当たり 中間純損失金額(△) (円)	34.88	26.80	△14.77	68.47	55.24
潜在株式調整後1株当た り中間(当期)純利益金額 (円)	—	26.57	—	67.49	54.92
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	41.90	59.14	62.88	58.52	64.42
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,386	18,534	41,516	299,548	419,123
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△171,690	△175,192	△206,270	△427,814	△488,595
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	97,265	△8,111	29,552	527,859	△173,106
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高 (千円)	136,728	403,591	190,580	568,360	325,781
従業員数 (人)	87	95	111	93	109

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第25期中間会計期間は新株予約権残高が存在しますが、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。第27期中間会計期間は1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年 3月31日現在

従業員数（人）	111
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の減速、原油価格の高騰等により景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社は新製品の開発や、パッケージ製品の拡販に積極的に取り組んでまいりましたが、上期中にリリースし、顧客への納入を行う予定であった学園ソリューション事業の『キャンパスプラン. NET Framework』“バージョン3.0”の開発作業が当初計画以上の日数を要したことから、リリースが下期へと遅延いたしました。この結果、同製品の顧客への納入も下期へと遅れる商談が発生しました。なお、同製品は“Windows Vista”や“Internet Explorer7.0”等の最新のパソコン動作環境に対応し、製品ラインナップ全てをバージョンアップするものでありますが、開発段階の終盤において、技術上の課題が発見されたことが作業遅延の主な要因であります。

ウェルネスソリューション事業では、中高年齢層を中心とした健康志向の高まりに加え、小規模スポーツジムの出店が増大する中で、着実に成果を上げており、規模の大きいフィットネスクラブへの販売、及び小規模スポーツジムへの販売を並行して行っております。しかしながら、地域別に見ると、首都圏での業績は概ね順調であるものの、関西圏での売上がやや低調であり、同地域での売上を伸ばすことが下期以降の課題であると認識しております。

この他、流通ソリューション事業では、昨年10月にリリースした『Web-POS楽得：店舗管理』の営業展開を大手POSレジメーカーと提携して進めており、商談が順調に拡大しつつあります。エンジニアリング事業では、『Webサイト構築支援システム(仮称)』の開発を進めており、下期にはリリースできる見込みであります。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高773,183千円（前年同期比23.5%減）、営業損失32,862千円（前年同期は営業利益157,645千円）、経常損失38,419千円（前年同期は経常利益153,636千円）、中間純損失47,898千円（前年同期は中間純利益87,041千円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、ソフトウェア償却費、短期借入金の借入等による資金の増加があったものの、税引前中間純損失、販売目的ソフトウェアの増加、法人税等の支払等による資金の減少の結果、前事業年度末に比べ135,201千円資金が減少（前年同期は164,768千円の資金減少）し、当中間会計期間末の残高は190,580千円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動の結果、得られた資金は41,516千円（前年同期は18,534千円の資金増加）であります。これは、税引前中間純損失39,542千円及び法人税等の支払額53,535千円等による資金の減少がありましたが、ソフトウェア償却費112,531千円等により資金が増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動の結果、使用した資金は206,270千円（前年同期は175,192千円の資金減少）であります。これは、販売目的ソフトウェアが198,510千円増加したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動の結果、得られた資金は29,552千円（前年同期は8,111千円の資金減少）であります。これは、長期借入金の返済による支出30,722千円及び配当金の支払い31,842千円等による資金の減少がありましたが、短期借入金の借入による収入100,000千円による資金の増加があったためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	432,157	80.4
ウェルネスソリューション事業	66,574	172.7
福祉ソリューション事業	25,006	142.9
流通ソリューション事業	3,771	91.7
エンジニアリング事業	15,777	156.9
合計	543,287	89.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	6,664	33.1
ウェルネスソリューション事業	88,730	106.3
福祉ソリューション事業	2,706	81.1
流通ソリューション事業	79	0.4
エンジニアリング事業	90	—
合計	98,271	77.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	503,139	78.0	414,179	92.2
ウェルネスソリューション事業	230,445	121.9	194,296	138.0
福祉ソリューション事業	30,796	858.5	6,361	96.4
流通ソリューション事業	4,982	213.0	485	1.3
エンジニアリング事業	34,192	106.8	43,026	87.4
合計	803,556	92.2	658,347	96.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	487,643	68.6
ウェルネスソリューション事業	213,556	97.1
福祉ソリューション事業	31,039	142.7
流通ソリューション事業	4,510	16.7
エンジニアリング事業	36,433	116.8
合計	773,183	76.5

- (注) 1. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
東日本電信電話株式会社	155,579	15.4	90,341	11.7
学校法人桃山学院	—	—	90,119	11.7
株式会社カーブスジャパン	108,669	10.8	80,979	10.5

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前中間会計期間において、総販売実績に対する割合が100分の10未満の販売先については、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、事業上の対処すべき課題を次のとおり変更しております。

1. 新規事業部門におけるパッケージソフトビジネスの推進

流通ソリューション事業、エンジニアリング事業及び福祉ソリューション事業においては、新規パッケージソフトを開発中もしくはリリースした直後であり、各事業におけるパッケージソフトビジネスは成長途上にあります。

流通ソリューション事業におきましては、平成19年10月にリリースしたインターネットPOSレジ・システム『Web-POS楽得：店舗管理』に引き続き、店舗運営に有用な売上分析や在庫管理を主目的とした『Web-POS楽得：本部管理』を開発中であります。同製品は6月にリリース予定であり、既にリリース済の製品とあわせて、POSレジメーカーとの連携も含めた幅広い営業活動を行い、パッケージソフトを拡販してまいります。

エンジニアリング事業におきましては、これまで取り組んできたWebサイト構築事業で得たノウハウ等をもとにして、文化・観光産業向けの『Webサイト構築支援システム（仮称）』を7月リリースに向けて開発中であります。同製品はエンジニアリング事業においては初めてのパッケージソフトであり、リリース後は同製品を核としてパッケージビジネスを推進してまいります。

福祉ソリューション事業におきましては、『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』を平成18年12月にリリースしましたが、多数のユーザを獲得するには至っておりません。今後はコスト管理に留意しつつ、多数のユーザを獲得するよう努めてまいります。

2. Webシステムの拡充

近年、我が国におけるインターネットとその基盤となる高速インフラ普及に伴ってWeb需要が飛躍的に拡大し、中でもWebシステムへのニーズが急伸しております。これは、ユーザの情報化システムへの期待がコスト削減や省力化のレベルから、事業変革、業績の向上、顧客の拡大等へと進化したことにも因ります。

当社では、こうした顧客ニーズに応えるため、学園ソリューション事業等において、従来から多種のWebシステムを開発、販売しており、好評を博しております。そこで、今後のますますの需要拡大に向けて、学園ソリューション事業を中心に培ったWebシステムの構築ノウハウならびにリソースを全社的に活用し、全事業部門においてWebパッケージ製品のさらなる拡充と拡販に向けて注力していくことが重要と考えております。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。

営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,249,000	3,249,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	3,249,000	3,249,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月27日開催の臨時株主総会決議及び平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づく、新株予約権の発行

区分	中間会計期間末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	8,800	8,800
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)(注)2	88,000	88,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)3	560	560
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)(注)3	発行価格 560 資本組入額 300	発行価格 560 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注)1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分 はできない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1. ① 当社株式が株式市場に上場した場合に行使できるものとする。

② 新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。

③ ②にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。

2. 権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式の分割又は併合した場合で、行使価額の調整を行った場合、本新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

なお、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

3. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、行使価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日	—	3,249,000	—	484,260	—	619,313

(5) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
堂山 道生	京都市上京区	568,800	17.5
フューチャーアーキテクト 株式会社	東京都品川区大崎1丁目2番2号	425,000	13.1
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	160,100	4.9
株式会社教育ソフトウェア	東京都八王子八日町6-5	110,000	3.4
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.1
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	100,000	3.1
ジャフコV1-B号投資事業 有限責任組合 無限責任組合員株式会社 ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	50,000	1.5
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町700 番地	50,000	1.5
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	33,000	1.0
井ノ本 登司	滋賀県大津市	32,800	1.0
計	—	1,629,700	50.2

(注) 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,222,400	普通株式 32,221	—
単元未満株式	普通株式 500	—	—
発行済株式総数	3,249,000	—	—
総株主の議決権	—	32,221	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 システム ディ	京都市中京区烏丸 通三条上る場之町 603番地	26,100	—	26,100	0.8
計	—	26,100	—	26,100	0.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高 (円)	638	620	429	403	333	340
最低 (円)	568	392	371	303	249	256

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日	退任事由
監査役		石黒 修	平成20年4月13日	死亡

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の中間財務諸表について、清友監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		403,591		190,580		325,781		
2. 受取手形		—		1,496		240		
3. 売掛金		713,218		555,599		521,872		
4. たな卸資産		85,961		18,374		59,463		
5. 繰延税金資産		14,511		37,148		22,343		
6. その他		8,160		9,072		25,872		
貸倒引当金		△1,640		△3,482		△1,321		
流動資産合計			1,223,802	39.8	808,788	27.9	954,252	32.1
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1,2							
1. 建物		257,962		244,652		246,333		
2. 土地		517,192		494,054		494,054		
3. その他		16,472		13,368		14,612		
有形固定資産合計		791,627		752,074		755,000		
(2) 無形固定資産								
1. ソフトウェア		535,725		338,763		393,744		
2. ソフトウェア 仮勘定		373,995		847,186		691,103		
3. その他		2,080		2,080		2,080		
無形固定資産合計		911,801		1,188,030		1,086,928		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		8,792		8,326		9,083		
2. 繰延税金資産		41,707		22,151		43,135		
3. その他		103,997		120,893		124,058		
貸倒引当金		△3,192		—		△3,192		
投資その他の資産合計		151,305		151,371		173,085		
固定資産合計			1,854,734	60.2	2,091,476	72.1	2,015,014	67.9
資産合計			3,078,537	100.0	2,900,265	100.0	2,969,267	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成20年3月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		152,481		126,361		103,842	
2. 短期借入金	※2	—		100,000		—	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※2	70,054		49,906		57,278	
4. 未払法人税等		60,912		3,829		56,815	
5. その他	※3	89,700		80,319		104,416	
流動負債合計		373,148	12.1	360,416	12.4	322,352	10.9
II 固定負債							
1. 社債		300,000		300,000		300,000	
2. 長期借入金	※2	487,187		311,718		335,068	
3. 退職給付引当金		48,731		51,067		48,525	
4. 役員退職慰労引当金		48,895		53,356		50,538	
固定負債合計		884,813	28.8	716,142	24.7	734,131	24.7
負債合計		1,257,962	40.9	1,076,558	37.1	1,056,483	35.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		484,260	15.7	484,260	16.7	484,260	16.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		619,313		619,313		619,313	
資本剰余金合計		619,313	20.1	619,313	21.4	619,313	20.8
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
別途積立金		8,000		8,000		8,000	
繰越利益剰余金		707,403		719,407		799,795	
利益剰余金合計		715,403	23.3	727,407	25.1	807,795	27.2
4. 自己株式		—	—	△7,883	△0.3	—	—
株主資本合計		1,818,977	59.1	1,823,097	62.9	1,911,369	64.3
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		1,597	0.0	608	0.0	1,414	0.1
評価・換算差額等 合計		1,597	0.0	608	0.0	1,414	0.1
純資産合計		1,820,575	59.1	1,823,706	62.9	1,912,783	64.4
負債純資産合計		3,078,537	100.0	2,900,265	100.0	2,969,267	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,010,386	100.0		773,183	100.0	2,007,351	100.0	
II 売上原価			561,602	55.6		534,962	69.2	1,121,919	55.9	
売上総利益			448,784	44.4		238,220	30.8	885,431	44.1	
III 販売費及び一般管理費			291,139	28.8		271,082	35.0	575,150	28.7	
営業利益又は営業損失(△)			157,645	15.6		△32,862	△4.2	310,281	15.4	
IV 営業外収益	※1		3,126	0.3		326	0.0	5,518	0.3	
V 営業外費用	※2		7,135	0.7		5,883	0.8	14,329	0.7	
経常利益又は経常損失(△)			153,636	15.2		△38,419	△5.0	301,469	15.0	
VI 特別利益	※3		—	—		—	—	25,284	1.3	
VII 特別損失	※4		2,685	0.3		1,123	0.1	18,046	0.9	
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			150,950	14.9		△39,542	△5.1	308,707	15.4	
法人税、住民税及び事業税		58,000			1,626		132,500			
法人税等調整額		5,908	63,908	6.3	6,730	8,356	1.1	△3,225	129,274	6.5
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			87,041	8.6		△47,898	△6.2	179,433	8.9	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計				
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年9月30日 残高 (千円)	482,460	617,753	617,753	8,000	652,791	660,791	1,761,005	1,188	1,188	1,762,194
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	1,800	1,560	1,560				3,360			3,360
剰余金の配当					△32,430	△32,430	△32,430			△32,430
中間純利益					87,041	87,041	87,041			87,041
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)								409	409	409
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,800	1,560	1,560	—	54,611	54,611	57,971	409	409	58,380
平成19年3月31日 残高 (千円)	484,260	619,313	619,313	8,000	707,403	715,403	1,818,977	1,597	1,597	1,820,575

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株 式	株主資本 合計	その他有 価証券 評価差 額金		評価・換 算差額 等合計
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成19年9月30日 残高 (千円)	484,260	619,313	619,313	8,000	799,795	807,795	—	1,911,369	1,414	1,414	1,912,783
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当					△32,490	△32,490		△32,490			△32,490
中間純損失					△47,898	△47,898		△47,898			△47,898
自己株式の取得							△7,883	△7,883			△7,883
株主資本以外の項目の中 間会計期間中の変動額 (純額)									△805	△805	△805
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△80,388	△80,388	△7,883	△88,271	△805	△805	△89,077
平成20年3月31日 残高 (千円)	484,260	619,313	619,313	8,000	719,407	727,407	△7,883	1,823,097	608	608	1,823,706

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本						株主資本 合計	評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計		その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金	利益剰余 金合計					
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成18年9月30日 残高 (千円)	482,460	617,753	617,753	8,000	652,791	660,791	1,761,005	1,188	1,188	1,762,194
事業年度中の変動額										
新株の発行	1,800	1,560	1,560				3,360			3,360
剰余金の配当					△32,430	△32,430	△32,430			△32,430
当期純利益					179,433	179,433	179,433			179,433
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額 (純額)								225	225	225
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,800	1,560	1,560	—	147,003	147,003	150,363	225	225	150,589
平成19年9月30日 残高 (千円)	484,260	619,313	619,313	8,000	799,795	807,795	1,911,369	1,414	1,414	1,912,783

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益又は中間純損失(△)		150,950	△39,542	308,707
減価償却費		14,197	12,938	28,636
ソフトウェア償却費		127,148	112,531	268,164
貸倒引当金の増加(減少)額		1,876	△1,030	1,557
退職給付引当金の増加額		2,386	2,542	2,180
役員退職慰労引当金の増加額		3,072	2,818	4,715
受取利息及び配当金		△43	△56	△99
固定資産売却益		—	—	△25,284
支払利息		6,716	5,801	13,907
売上債権の減少(増加)額		△127,043	△38,654	63,803
たな卸資産の減少(増加)額		△51,614	41,088	△25,117
仕入債務の増加(減少)額		13,945	7,395	△13,636
未払金の減少額		△5,680	△3,939	△11,255
その他		△11,439	△434	△6,396
小計		124,472	101,458	609,882
利息及び配当金の受取額		43	56	99
利息の支払額		△6,635	△6,462	△13,788
法人税等の支払額		△99,346	△53,535	△177,069
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,534	41,516	419,123

		前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		△4,927	△6,976	△11,027
有形固定資産の売却に よる収入		—	—	52,170
販売目的ソフトウェア の増加額		△161,240	△198,510	△499,561
投資有価証券の取得に よる支出		△599	△599	△1,199
保険積立金の積立によ る支出		△370	△310	△24,150
保険積立金の解約によ る収入		6,530	131	9,761
その他		△14,584	△4	△14,588
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△175,192	△206,270	△488,595
III 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
短期借入金の借入によ る収入		—	100,000	—
長期借入金の借入によ る収入		100,000	—	100,000
長期借入金の返済によ る支出		△79,742	△30,722	△244,637
株式の発行による収入		3,360	—	3,360
自己株式の取得による 支出		—	△7,883	—
配当金の支払額		△31,728	△31,842	△31,829
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		△8,111	29,552	△173,106
IV 現金及び現金同等物の減 少額		△164,768	△135,201	△242,578
V 現金及び現金同等物の期 首残高		568,360	325,781	568,360
VI 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※	403,591	190,580	325,781

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 先入先出法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のある有価証券については決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 8～45年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、この変更による影響額は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による中間期末要支給額の100%を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)	当中間会計期間末 (平成20年3月31日)	前事業年度末 (平成19年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 152,603千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 185,856千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 172,918千円
※2 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 252,863千円 土地 494,054 その他 1,180 計 748,098 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 533,382千円	※2 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 243,575千円 土地 494,054 その他 1,051 計 738,681 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 長期借入金 351,714千円	※2 担保資産及び担保付負債 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 245,174千円 土地 494,054 その他 1,112 計 740,340 担保付債務は次のとおりであります。 長期借入金 375,045千円
※3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※3 消費税等の取扱い 同左	—

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金 2,698千円	—	※1 営業外収益のうち主要なもの 保険解約返戻金 4,076千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 4,633千円 社債利息 2,082	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,870千円 社債利息 1,931	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,808千円 社債利息 4,099
—	—	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 25,284千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 2,685千円	※4 特別損失のうち主要なもの 過年度売上値引 1,123千円	※4 特別損失のうち主要なもの 過年度売上値引 15,311千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 13,109千円 無形固定資産 128,236	5 減価償却実施額 有形固定資産 12,938千円 無形固定資産 112,531	5 減価償却実施額 有形固定資産 26,583千円 無形固定資産 269,551

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	3,243,000	6,000	—	3,249,000
合計	3,243,000	6,000	—	3,249,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当中間会計期間増加株式数6,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,430千円	利益剰余金	10円	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	3,249,000	—	—	3,249,000
合計	3,249,000	—	—	3,249,000
自己株式				
普通株式（注）	—	26,100	—	26,100
合計	—	26,100	—	26,100

（注）自己株式の当中間会計期間増加株式数26,100株は、取締役会による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	32,490千円	利益剰余金	10円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	3,243,000	6,000	—	3,249,000
合計	3,243,000	6,000	—	3,249,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）普通株式の当中間会計期間増加株式数6,000株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,430千円	10円	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	32,490千円	利益剰余金	10円	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 403,591 現金及び預金同等物 403,591	現金及び預金勘定 190,580 現金及び預金同等物 190,580	現金及び預金勘定 325,781 現金及び預金同等物 325,781

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,103	8,792	2,688
合計	6,103	8,792	2,688

当中間会計期間末 (平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	7,303	8,326	1,023
合計	7,303	8,326	1,023

前事業年度末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	6,703	9,083	2,379
合計	6,703	9,083	2,379

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当中間会計期間に付与したストック・オプションがないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. 当事業年度において存在したストック・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者 (以下「対象者」という) が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日
権利行使価格 (円)	560
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(注) 株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額 560.35円	1株当たり純資産額 565.86円	1株当たり純資産額 588.73円
1株当たり中間純利益金額 26.80円	1株当たり中間純損失金額 14.77円	1株当たり当期純利益金額 55.24円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額 26.57円	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 54.92円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額、1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	87,041	△47,898	179,433
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	87,041	△47,898	179,433
期中平均株式数(千株)	3,247	3,242	3,248
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	28	—	18
(うち新株予約権)	(28)	—	(18)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数8,800個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月21日近畿財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日）平成20年5月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月6日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 6 月22日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年10月1日から平成19年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年6月20日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムディの平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年10月1日から平成20年3月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。